

経済産業省における取組

2026年3月5日

商務・サービスグループ

認知症イノベーションアライアンスWG：令和7年度協議内容

- 認知症イノベーションアライアンスWGは、認知症の人の尊厳・想いを尊重しながら、産業、公的機関、医療、福祉等さまざまなステークホルダーと連携し、イノベーション創出に向けた検討を行う場であり、主に以下の①②③の取組を推進。令和7年度は特に①当事者参画型開発モデルの推進について進捗を報告し、必要とされる施策等について議論。

令和7年度委員選定および開催日程・方法

- 座長 … 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 神経研究所 所長 岩坪 威
- 委員 … 25名（学識、企業、当事者等）
- オブザーバー … 厚生労働省等
- 第1回：令和7年9月16日@ウェブ開催
- 第2回：令和8年2月25日@ウェブ開催

認知症イノベーションアライアンスWG（事務局：経産省、日本総研）

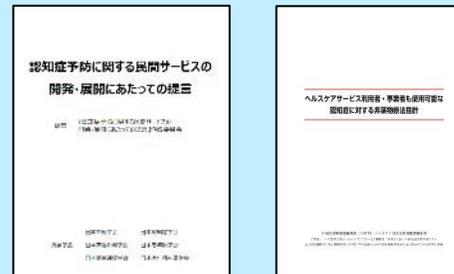
①当事者参画型開発モデルの推進

オレンジイノベーション・プロジェクトの推進



②認知症予防市場の環境整備

認知症関連6学会による「提言」や「指針」の整備



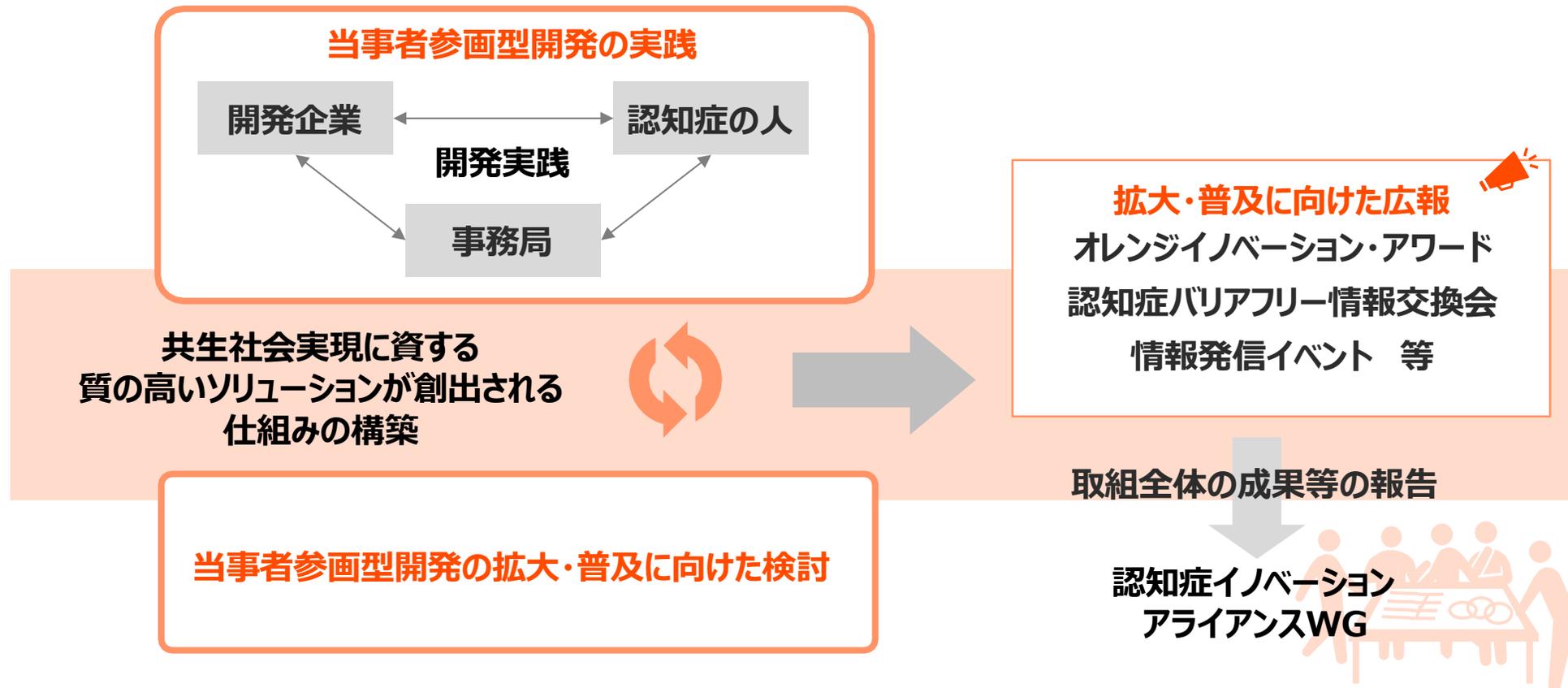
③研究開発の促進

共生・予防等に関してエビデンスを構築する実証事業を支援



①当事者参画型開発モデルの推進

- 認知症の人が企業の開発プロセスに「参画」し、企業とともに新しい価値を生み出す「共創」を行う「当事者参画型開発（=オレンジイノベーション・プロジェクト）」を推進。
- 過年度に引き続き持続的な仕組みの実現に向け、プロジェクトの一層の継続・拡大に向けた取組を実施。



【参考】認知症施策推進基本計画における位置づけ

- 令和6年12月3日に閣議決定された「認知症施策推進基本計画」において、認知症の人と家族等が企業の開発活動に参画することについて、基本的施策および重点目標の一部として盛り込まれている。

Ⅲ 基本的施策

2. 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進

(4) 認知症の人にとって利用しやすい製品・サービスの開発・普及の促進

日本認知症官民協議会による官民連携の下、**認知症の人と家族等が参画した、認知症の人が地域で生活する上で利用しやすい製品・サービスの開発・普及を促進**するため、モデル的取組を好事例として展開し、そうした取組が自主的、継続的に進むよう取り組む。

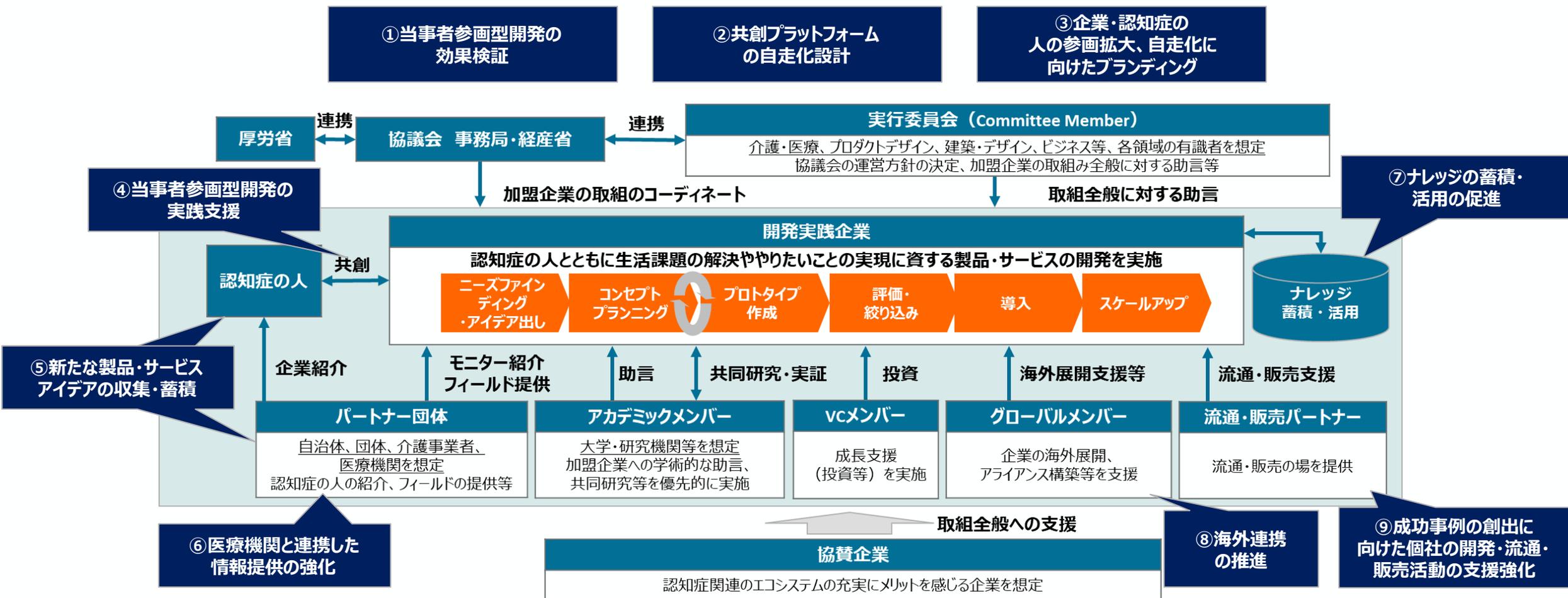
【重点目標3】

認知症の人・家族等が他の人々と支え合いながら地域で安心して暮らすことができること

プロセス指標	アウトプット指標	アウトカム指標
<ul style="list-style-type: none"> 部署横断的に認知症施策の検討を実施している地方公共団体の数 認知症の人と家族等が参画して認知症施策の計画を策定し、その計画に達成すべき目標及びKPIを設定している地方公共団体の数 	<ul style="list-style-type: none"> 就労支援も含めて個別の相談・支援を実施していることを明示した認知症地域支援推進員や若年性認知症支援コーディネーターを設置している地方公共団体の数 認知症バリアフリー宣言を行っている事業者の数 製品・サービスの開発に参画している認知症の人と家族等の人数 基本法の趣旨を踏まえた認知症ケアパスの作成・更新・周知を行っている市町村の数 	<ul style="list-style-type: none"> 自分の思いを伝えることができる家族、友人、仲間がいると感じている認知症の人の割合 地域で役割を果たしていると感じている認知症の人の割合 認知症の人が自分らしく暮らせると考えている認知症の人及び国民の割合
<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護従事者に対して実施している認知症対応力向上研修の受講者数 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センターにおける認知症関連疾患の鑑別診断件数 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人の希望に沿った、保健医療サービス及び福祉サービスを受けていると考えている認知症の人の割合

次年度事業における注力事項の全体像

- 次年度は本プロジェクトの自走化に向け、①当事者参画型開発の効果検証・ノウハウ/事例整理、②共創プラットフォームの自走化設計、③企業・認知症の人の参画拡大、自走化に向けたブランディングに特に注力する。
- また、本年度のWGにおける意見等を踏まえた取組を推進する（④～⑨）。



② 認知症予防市場の環境整備

- 過年度に策定した「認知症予防に関する民間サービス開発・展開にあたっての提言」及び「ヘルスケアサービス利用者・事業者も使用可能な認知症に対する非薬物治療指針」の普及啓発等を国立研究開発法人日本医療研究開発機構と連携して継続的に実施。

本年度実施事項

認知症関連学会における 普及啓発活動

- 第44回日本認知症学会学術集会においてはミニシンポジウムで、「提言」や「指針」の活用により目指す社会等に関する講演を実施。

企業・自治体等 に対する普及啓発活動

- 広く本分野に関心のある企業や自治体担当者、専門職等に対して、「認知症・フレイル予防のためのヘルスケアサービスを選ぶワークショップ（国立研究開発法人日本医療研究開発機構主催）」を開催。

③ 研究開発の促進

予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（エビデンス構築促進事業・ヘルスケア社会実装基盤整備事業）

- 認知症を含むヘルスケアサービスが科学的エビデンスに基づいて社会実装されるには、「行動変容のエビデンス構築」、「エビデンス整理」、「実用化を見据えたサービス開発」の各ステップに課題があり、日本医療研究開発機構（AMED）を通じて早期フェーズでの研究事業を支援。
- また、当事者参画型開発により多様な認知症の人に参画いただくこと、本取組をより持続的なものとするべく、AMEDとともに今年度調査を実施中。

行動変容のエビデンス構築（令和 5~7年度）

【課題】医薬品等と比較して非薬物的介入はエビデンスが不十分

エビデンス整理（令和 4~6年度）

【課題】蓄積したエビデンスをオーソライズする機能がない

日本医療研究開発機構
(AMED)

研究
支援

① 認知予備力説に基づく介入の組み合わせによる最適化の検証

- 神戸大学 古和班
- 慶應義塾大学 三村班

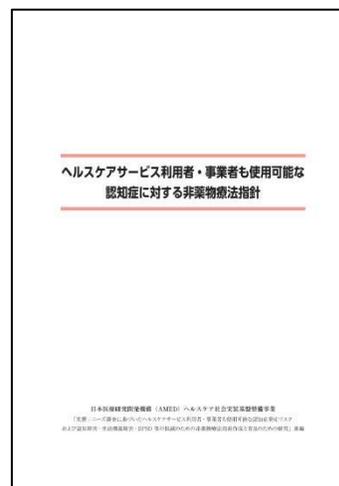
② デジタル技術を活用した早期検知技術の開発

- 日本テクトシステムズ株式会社 木之下班

③ 生活接点の場における効果検証

- 東京都健康長寿医療センター 岡村班
- 東京都健康長寿医療センター 鈴木班
- 国立長寿医療研究センター 大沢班

医学会による指針の策定



研究代表
高知大学 教授 数井 裕光

<関連 6 学会>

日本認知症学会 日本老年精神医学会
日本神経学会 日本神経治療学会
日本精神神経学会 日本老年医学会